

COVID 対策支援宣言書

我々は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止の実現に向けた、医療の提供、感染管理、感染防止その他の感染症対策を一刻も早く進める上で、障害となる知的財産権の行使を行わない環境を整えることを目的に、一切の対価や補償を求めることなく、ここに宣言する。

1. 我々は、すべての個人および団体に対し、この宣言の日から世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルス感染症まん延の終結宣言を行う日までの間、新型コロナウイルス感染症の診断、予防、封じ込めおよび治療をはじめとする、新型コロナウイルス感染症のまん延終結を唯一の目的とした行為について、特許権、実用新案権、意匠権、著作権（以下「知的財産権」）の権利行使を行わないⁱ。
2. 本宣言は、明示または黙示を問わず、特許性、有効性及び商品性並びに知的財産権の実施等の行為が第三者の権利を侵害しないことその他一切の保証をするものではない。
3. 本宣言をなした宣言者ⁱⁱⁱに対し、知的財産の侵害警告または侵害訴訟その他の法的手続きを開始した個人および団体に対して、本宣言は適用されない。
4. 本宣言の期間終了後に、宣言者の「知的財産権」について実施許諾を希望する場合、宣言者は、実施許諾の可否および許諾条件につき別途協議に応じるものとする。
5. 宣言者が宣言の対象範囲に追加の制限を設けることを希望する場合は、本宣言書に添付する「別紙」に追加の制限を明記することができる
6. COVID 対策支援宣言書の全ての著作権は放棄され、パブリック・ドメインに提供する。

宣言者は、本宣言を証するため本宣言書に調印し、COVID 対策支援宣言事務局に提出する。

2020年5月12日

宣言者（社名）： 富士通株式会社
（役職）： 法務・知財・内部統制推進本部 本部長代理
（氏名）： 和泉 恭子
（署名または押印）： 和泉 恭子

別紙

- 宣言者は宣言の対象範囲に追加の制限を設けない。
- 宣言者は対象範囲に追加の制限を設ける。
(追加の制限は日本語と英語の両方で下欄に示す)

日本語

- ・宣言の対象から著作権を除外する。

英語

- ・ The copyright is excluded from the declaration.

- 宣言者は宣言の期間について変更しない。
- 宣言者は宣言の期間に以下の変更を加える。
(変更する期間は日本語と英語の両方で下欄に示す)

日本語

宣言の終了日は以下の(1)又は(2)のいずれか早く到来する日までとする。

- (1) WHOが新型コロナウイルス感染症まん延の終結宣言を行った日から1年が経過する日
- (2) 2023年1月1日

英語

The end date of the declaration shall be either (1) or (2) below, whichever comes earlier.

- (1) One year after the date on which the WHO declares the COVID-19 Pandemic to have ended.
- (2) January 1, 2023.

- 宣言者はその他につき、下記の通り追記する。
(その他は日本語と英語の両方で下欄に示す)

日本語

英語

-
- i 商標権および営業秘密は含まない。また、本宣言につき、第三者との契約上の制限があるもの、並びに第三者に対価を支払う事が必要なものについては除く。
 - ii 本宣言にかかわらず、宣言者との間に既に取り決めが存在する場合には、かかる取り決めが優先して適用されるものとする。
 - iii その子会社を含む。